

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	21220	電話	042-769-8336
担当部課名	環境事業部	清掃総務	課	
事務事業名	ごみ処理広域化調査負担金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくりま	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	14年度
施策名	第2施策	廃棄物の適正処理の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

神奈川県ごみ処理広域化計画

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
------	---------	-----------	---------

自治事務

その他の経費

県市協調事業

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
平成10年3月に策定された「神奈川県ごみ処理広域化計画」に基づき、相模原津久井ブロックにおけるごみ処理広域化の検討を進めるために必要な調査の実施主体として、「相模原津久井ブロックごみ処理広域化調整会議」が設置された。負担金は、調整会議を構成する6団体（神奈川県、相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町、津久井郡広域行政組合）で調査経費総額（15,000千円）を均等に負担するもの。	相模原津久井ブロックごみ処理広域化調整会議 対象数 1
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
(相模原津久井ブロックごみ処理広域化調整会議が行った事業の内容) ・ブロック内ごみ処理事業の概況調査 ・将来人口、ブロック内ごみ発生量等の推計 ・広域化処理システム案の検討 など	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原津久井ブロックごみ処理広域化実現可能性調査
計画年次	14年度～15年度
	相模原津久井ブロックにおけるごみ処理広域化の検討を進めるため、対象区域内のごみの概況、必要な施設など、検討事項を広く調査するもの。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	ごみ処理広域化施策検討反映率	(検討結果/実施施策等)*100	ごみ処理広域化調整会議で検討された結果が、直接的・間接的に施策を検討する資料になったかどうかを示す。	12	13	14	15	16
活動指標							- 100	

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	0	0	1,250	1,200	0
	人員・時間数	0	0			0
	人件費	0	0			0
	その他経費	0	0			0
	合計	0	0	1,250	1,200	0
特定財源	0	0	0	0	0	
対象数	0	0	1	1	0	
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	1,250.0	1,200.0	#DIV/0!	

10 個別評価

(1)達成度 評価 ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	ごみ処理広域化調整会議(実現可能性調査)の報告が15年度末のため、14年度末での達成評価は行わない。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 国・県の進めるごみ処理の広域化について、その可能性を検討するためには必要な調査である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	国・県の進めるごみ処理の広域化について、その可能性を検討するためには有効な調査である。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 中長期的な施策の策定に向け、より効果的な効果を得るためには、負担金の拠出だけでなく調査への協力が必要である。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	調整会議を構成する6団体(神奈川県・相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町・津久井郡広域行政組合)で均等に負担している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 14年度から15年度までの調査ではあるが、清掃事業の最新の動向・データを反映させ、理想的かつ実現性の高い成果を求めたい。	手段	施策に向け、より効果的な効果を得るためには、負担金の拠出だけでなく調査への協力が必要である。
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 神奈川県では、横浜市・川崎市を除く全ての市町村でごみ処理の広域化へ向けての検討が行われており、相模原津久井ブロックでも同様に調査の必要がある。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	「ごみ処理広域化実現可能性調査」は、平成14年度から15年度までの継続事業であり、14年度分の報告とともに15年度末の最終報告を基準に総合評価としたい。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--